

三角パートナーシップ・プログラム (TPP)

ファクトシート

概要

国連は、2014 年に開催された第 1 回 PKO サミットの成果を受け、平和維持活動 (PKO) 要員への訓練を通じ、PKO をより効果的に行うことを目指し、2015 年に東アフリカで三角パートナーシップ・プロジェクトを開始した。①PKO 要員派遣国、②支援国、③国連の三者が共同で取り組む、国連の PKO 能力構築事業である同プロジェクトは、その後、事業内容の充実、及び、実施対象の拡大に伴い、「三角パートナーシップ・プログラム (TPP)」に発展した。現在、TPP では、

工兵 (施設)、医療、情報通信 (C4ISR[※]) の三つの分野での PKO 要員に対する訓練プロジェクトのほか、PKO ミッションでの医療環境改善に対応するための遠隔医療プロジェクトを実施中である。

※ C4ISR: 指揮・統制・通信・コンピューター (C4)・情報・監視・偵察 (ISR)



目的

TPP は、訓練や PKO の活動支援を通じ、工兵 (施設)・医療・C4ISR 分野に関する PKO 要員の能力を強化することを目的としている。訓練を受けた PKO 要員が実際にミッションに派遣されることで、質が高く効果的な PKO を実施することができる。また、遠隔医療システムを PKO ミッションに導入する活動支援は、PKO の医療提供環境を向上させている。こうして、TPP は「PKO のための行動 (A4P)」や「A4P プラス」に寄与している。

訓練の特徴

- **PKO 部隊の早期展開:** PKO ミッションへの部隊の早期展開を支援するため、十分な訓練を受け能力を備えた要員を育成・確保。PKO 要員派遣国の PKO 即応能力登録制度 (PCRS) への登録レベルの引き上げにも貢献。
- **多様なニーズに応える柔軟性:** アフリカ・東南アジア及び周辺地域における対面式訓練のほか、Web 会議ツールを活用したリモート訓練も実施。また、現地語、英語または仏語で訓練を実施することにより、訓練生の教育訓練効果を向上。多くの国から教官・訓練生が参加することで、参加者間で交流し、相互に学び交流を深める環境を醸成。
- **優秀な教官:** 支援国等から経験豊富で専門性の高い教官を招聘し、PKO 要員派遣国自国のみでは実施が困難な質の高い訓練を実現。訓練生は単なる技術や知識だけでなく、様々なノウハウの獲得が可能。
- **最新技術の習得:** 支援国からの財政支援等により、PKO 活動で使用する重機、標準的な医療機器や訓練資材、最新の情報通信機材等、必要な装備品を整え、実践的な訓練を提供。
- **PKO 要員派遣国自らの訓練実施能力を強化:** PKO 要員派遣国が自ら必要な訓練を実施できるよう、教官養成 (TOT) コースを提供し、各国国内及び地域における教育訓練の中核となる教官の育成に寄与。
- **PKO の課題解決に直結:** 支援国の協力の下、多彩な訓練を提供。
 - **工兵 (施設) 分野:** 道路等のインフラ整備が課題。対面式訓練である重機 (HEE) 操作コース (初級、中級、TOT)、HEE 整備コース、水平工兵作業コース、施設工程管理 (EPM) コースが基本的な柱。リモート訓練である UN 環境マネジメントコース、作業工程管理 (GPM) コースも提供。(2021 年には宿营地警備インフラ整備 (PSI) コースを試験的にリモートで実施。)
 - **医療分野:** 迅速な医療の提供が課題。対面式の野外衛生救護補助員コース (FMAC) 及び対面式・リモートによる FMAC の TOT を提供。
 - **C4ISR 分野:** PKO 部隊の指揮命令のための情報伝達の円滑化が課題。国連の軍・警察関係者に、標準化されかつミッションに特化された C4ISR 及び宿营地警備技術関連の訓練を提供。

活動支援の特徴

- **遠隔医療ネットワーク:** 遠隔医療システムを PKO ミッションに導入し、ミッション内の様々なレベルの医療施設をネットワーク化、また一部のミッションと加盟国の病院間のシステムを構築し外部専門家による医療支援を提供 (中央アフリカ共和国 (MINUSCA)、コンゴ民主共和国 (MONUSCO)、南スーダン (UNMISS)、ゴラン高原 (UNDOF)、ソマリア (UNSOS)、リビア (UNSMIL) 及びアビエイ (UNISFA))。
- **遠隔医療訓練:** PKO 要員に対し、遠隔医療の実施に係る医療面・運用面での教育訓練、並びに、遠隔医療システムソリューションの使用・維持に係る教育訓練を実施。



プログラムの効果

PKO 要員派遣国 (TCC)



自国単独では実施が困難な専門性の高い訓練を受けることができ、任務遂行に必要な高い能力を保持した要員及び部隊の派遣が可能。また、教官養成コースを修了した要員を中核として、自国で最新のカリキュラム、教材を活用した訓練の実施が可能。

支援国



TPP の各種訓練等への専門家や教官の派遣、教育訓練施設の提供、機材(※二国間供与)、財政支援等を通じて、任務遂行、PKO 活動での安全性確保、PKO 活動の質的向上等、PKO ミッションへの貢献が可能。また、PKO 要員派遣国の要員及び部隊の育成に協力することで、PKO 要員派遣国とパートナーシップ醸成の機会を獲得。

国連



工兵(施設)・医療・C4ISR 分野において、質の高い要員及び部隊の確保が可能。緊急の医療ニーズや、より高いレベルのケアによる専門的支援に迅速に対応する能力も向上。「A4P」や「A4P プラス」に寄与。

分野横断的効果



- 工兵(施設)・医療・C4ISR 分野の訓練を標準化。
- 複雑な PKO ミッション環境下での効率的な部隊展開を支援。
- 現在実施中の分野に限定されず、PKO が抱える諸課題の解決にも応用できる可能性。
- 国連の標準的な運用要求に沿って PKO 要員のパフォーマンスを向上。

PKO 要員の安全



- 遠隔地における適切かつタイムリーな医療ケアの提供で、不必要な患者後送の必要性を低減。
- PKO ミッション内での医療へのアクセスを改善。医療施設間でより多くの専門家が協議(協同的医療ケア)できる仕組みを確立。
- 専門医のいない場所での医療支援が可能。

訓練・活動支援の実績

工兵(施設)分野の訓練

- アフリカ、アジア・太平洋地域の PKO 要員派遣国から 954 人の工兵要員が対面式訓練またはリモート訓練に参加。
- 日本、オーストラリア、韓国が財政支援を実施。
- 日本、韓国、スイス、ブラジル、モロッコが、支援国として教官を派遣(日本の教官団は、陸上自衛隊及び内閣府国際平和協力本部事務局から派遣)。
- ウガンダ、ケニア、モロッコ、ルワンダ、ベトナム、インドネシア、カンボジア、ブラジルが、訓練施設や装備品を提供し、訓練に必要な業務を支援。アフリカの PKO 要員派遣国4か国(ウガンダ、ガーナ、ケニア、ルワンダ)は、様々な重機操作コースを支える補助教官も派遣。
- 韓国は TPP の訓練に使用する機材を訓練ホスト国に譲渡した。
- 訓練は英語、仏語または現地語で提供。
- 現在、6 つの対面式コース(重機(HEE)操作(初級、中級、教官養成(TOT))、HEE 整備、水平工兵作業、施設工程管理(EPM))及び 2 つのリモートコース(UN 環境マネジメント、作業工程管理(GPM))を提供。
- 修了生は既に MINUSCA、マリ(MINUSMA)、MONUSCO、レバノン(UNIFIL)、UNISFA、UNMISS 及びソマリア(AMISOM、ATMIS)へ派遣され活躍。





医療分野の訓練

- 2019 年と 2022 年に野外衛生救護補助員コース(FMAC)の試行訓練をウガンダの国連エンテベ地域支援センター(RSCE)で実施。2023 年より正式に訓練開始。
- これまでに、ミッション(MONUSCO、UNISFA、UNMISS)及びPKO 要員派遣国から派遣された 104 人の非医療従事者である PKO 要員が参加。
- 国連、日本、インド、イスラエル、オランダ、カザフスタン、韓国、ギリシャ、セルビア、ドイツ、中国、トーゴ、パキスタン、ブラジル、ベトナム、ベルギー、モロッコから、教官(ヘッドトレーナー)及びその候補生が訓練を実施。
- FMAC 教官養成コース(TOT)は、バーチャル・ワークショップと対面式 FMAC TOT で構成され、これまでに 20 人が TOT の全カリキュラムを修了し、ヘッドトレーナーに認定された。
- FMAC は、日本、イスラエル、インド、韓国、国連平和発展信託基金(UNPDF)(中国)から財政支援を受けている。



情報通信(C4ISR)分野の訓練(国連情報通信学校(UNCAP))

- 2015 年以来、130 カ国、16,158 人(うち女性 16%を含む)の軍及び警察の PKO 要員が、RSCE 等における対面式訓練、インミッション訓練もしくはオンラインコースに参加。
- 11 回の女性アウトリーチコース(WOC)が英語または仏語で実施され、アジア、アフリカ、南北アメリカ、ヨーロッパから 71 カ国 264 人の女性将校が参加。124 人の軍人のうち、26 人の修了生が PKO に派遣。
- MINUSCA、MINUSMA、MONUSCO、UNSOS に大きく裨益。
- 日本、インド、カナダ、デンマークが財政支援で、ウガンダ、ドイツ、フランス、米国、NATO 情報通信システム学校(NCIA)が、教官の派遣や装備品の提供、技術サポートなどで協力。
- 2021 年、マイクロ UAS(ドローン)コースを開始し、それ以降リモートパイロットコースを 6 回実施。2022 年からマイクロ UAS コース TOT を開始。
- 2022 年第一四半期、WOC とマイクロ UAS コースの統合訓練を立ち上げ。
- モバイル技術トレーニング(MTT)チームが、MIUNUSCA、MONUSCO、UNSOS、その他の国連諸機関でマイクロ UAS 訓練を実施。
- 2023 年国連情報通信技術コース TOT を再開。
- NCIA と共同で、RSCE でのバーチャル・インストラクター主導型トレーニング(VILT)プラットフォームを始動。



遠隔医療プロジェクト

- 2021 年 3 月、PKO デジタル技術を活用してミッションにおける医療へのアクセスを改善する目的で開始。
- 現在、遠隔医療に関する 3 つのサブパイロットプロジェクトがあり、7 つの PKO に 24 の拠点を置いている。これらの拠点の大半は、レベル 1 の医療施設であり、遠隔地における臨時的な活動拠点である。遠隔医療は、現在 MINUSCA、MONUSCO、UNMISS、UNDOF、UNSOS、UNISFA、UNSMIL に導入されており、2023 年末に終了した MINUSMA にも導入されていた。
- 最初のプロジェクトは、ミッション本部の高レベル医療施設と遠隔地の医療従事者を繋ぐことで、負傷時や航空患者輸送中にリアルタイムの遠隔医療支援を提供。また、異なる医療レベルにいる医療従事者間の連携を促進し、専門家の意見や臨床的意思決定のサポートを提供。





- 2022 年から二つのプロジェクトが追加。二つ目のプロジェクトは、遠隔医療プロジェクトの範囲を拡大し、ミッション外からの遠隔医療支援(加盟国の病院との遠隔医療連携)を追加。三つ目のプロジェクトは、遠隔地にいる最前線の外科医を支援するため、野外展開可能なリアルタイム遠隔医療手術室モジュールを導入。
- 日本、イスラエル、オーストラリア、韓国、ポルトガル、UNPDF(中国)が財政支援を実施。

現在提供中の訓練



重機操作

道路の補修、宿営地の敷地造成等に必要な重機の操作方法、工事の基本的な要領を英語及び仏語で訓練



教官養成

自国での訓練を可能にするために、教育や訓練の実施に必要な知識や実技の要領について訓練



重機整備・修理

重機の故障を予防するための整備方法や故障時の修理方法を訓練



工程管理

資材や作業等を適切に管理して計画的に実施するための工程管理を教育



環境マネジメント

PKO ミッションにおける環境マネジメントの知識を習得



野外医療

受傷後適切な医療機関に搬送されるまでの間に必要な野外医療に関する知識や技術を訓練



情報通信(国連情報通信学校(UNCAP))

国連が所有し PKO で使用している情報通信機材や宿営地警備システムを、RSCE にある UNCAP に常設し、英語及び仏語で訓練
マイクロ UAS(ドローン)や状況認識(Unite Aware)など、C4ISR 技術に関する「シナリオベースの」教育訓練も新たに実施



作業ニーズ調査と設計

現場の状況に応じた施設作業の計画立案を可能にする現地調査や宿営地設計の方法を教育

三角パートナーシップの将来

- 三角パートナーシップ・プログラム(TPP)は、PKO を強化する革新的なアプローチとして、150 カ国以上の国連加盟国から賛同を得ている。
- TPP を持続可能な事業とするために、従来の対面式訓練に加え、オンラインを活用したリモート訓練を新たに導入した。2024 年は更なる飛躍を目指し、多くの訓練を計画中。
- 国連は、TPP に対する教官の派遣、装備品の提供、財政支援等、あらゆる面での加盟国からの支援を歓迎する。

三角パートナーシップチーム

三角パートナーシップチームは、本部、地域事務所、フィールドを含む国連事務局の全てのオペレーション(活動)の支援を担当する国連オペレーション支援局(DOS)の特別活動部(DSA)に所属している。